



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 カルソニックカンセイ株式会社 上場取引所
 コード番号 7248 URL <http://www.calsonickansei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森谷 弘史
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス本部 (氏名) 秋山 豊彦 (TEL) 048-660-2161
 財務戦略企画グループ部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	965,564	5.1	31,598	9.6	28,283	△4.3	20,106	△19.6
26年3月期	918,688	20.7	28,826	192.9	29,543	130.1	25,016	350.9
(注) 包括利益	27年3月期		35,370百万円(△6.9%)		26年3月期		37,984百万円(150.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.05	—	11.0	6.4	3.3
26年3月期	93.36	—	16.7	7.7	3.1
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	41百万円	26年3月期	100百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	459,833	212,266	43.3	743.97
26年3月期	427,764	178,216	38.6	616.59
(参考) 自己資本	27年3月期	199,318百万円	26年3月期	165,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	45,210	△19,826	△6,635	45,046
26年3月期	44,857	△28,442	△13,287	23,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	2,009	8.0	1.3
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	2,009	10.0	1.1
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,000,000	3.6	35,000	10.8	33,000	16.7	22,000	9.4	82.11

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	273,241,631株	26年3月期	273,241,631株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,329,419株	26年3月期	5,306,288株
③ 期中平均株式数	27年3月期	267,925,317株	26年3月期	267,946,478株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	321,757	△10.0	3,994	△47.9	7,309	△16.8	△707	—
26年3月期	357,534	△0.3	7,664	95.7	8,789	59.5	3,845	85.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△2.64		—					
26年3月期	14.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	229,178		124,095		54.1	463.20		
26年3月期	238,088		125,305		52.6	467.67		

(参考) 自己資本 27年3月期 124,095百万円 26年3月期 125,305百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月15日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、不安定要素が存在する一方で弱いながらも回復基調が続きました。米国では消費拡大が牽引役となって、景気が緩やかに拡大したものの、欧州ではルーブルの急落や政府の債務問題に対する懸念もあり景気は低迷しています。また、中国では経済成長の伸び率鈍化が見受けられました。

わが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の鈍さが影響したものの、経済・金融政策の効果を背景に株価の上昇や円高是正などにより、景気回復の兆しがありました。

主要地域の新車販売台数は、米国では、政府の金融緩和政策による景気回復やガソリン価格の下落により新車の需要が回復したことで販売が好調に推移し、前年度実績を上回りました。

一方、欧州では過去最低水準まで落ち込んでいた前年度から、販売回復の兆しが見えているものの、不透明な状況が続いています。また中国では、景気減速を背景に市場全体の伸びが鈍化しましたが、新車販売台数は6年連続で世界1位を記録するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

日本では消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、新車販売台数は前年度と比較し6.9%減と、4年ぶりのマイナスとなりました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は円安による為替の影響が寄与したことで、過去最高の9,655億円となり前年度に比較して468億円(5.1%)の増収となりました。

営業利益は、主に販売好調の米州に牽引され、前年度に比較して27億7千万円(9.6%)増益となり過去最高の315億9千万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加はありましたものの、為替差益の減少37億円等により、前年度に比較して12億6千万円(4.3%)減益の282億8千万円となりました。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、法人税等調整額の増加25億2千万円等の影響により、前年度に比較して49億円(19.6%)減益の201億円となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

日本においては、売上高は3,519億円と前年度に比較し351億円(9.1%)の減収となり、営業利益は62億5千万円と前年度に比較し45億5千万円の減益となりました。

米州地域においては、売上高は3,601億円と前年度に比較し645億円(21.8%)の増収となり、営業利益は126億7千万円と前年度に比較し40億2千万円の増益となりました。

欧州地域においては、売上高は1,231億円と前年度に比較し183億円(17.6%)の増収となり、営業利益は6億1千万円と前年度に比較し9億9千万円の増益となりました。

アジア地域においては、売上高は1,954億円と前年度に比較し1億円(0.1%)の増収となり、営業利益は122億4千万円と前年度に比較し18億8千万円の増益となりました。

次期の見通し

自動車業界におきましては、自動車各社の新型車投入やモデルチェンジにより、市場活性化効果が期待されますものの、不透明な状況の中で厳しい販売競争が続くものと予想されます。このような厳しい経営環境に対し、当社グループは、中期経営計画の着実な実行に総力をあげて取り組んでまいります。

通期の連結見通しとしましては、売上高は1兆円、営業利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円と見込んでおります。

為替レートは1ドル=115円、1ユーロ=130円を前提としております。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度に比べて258億1千万円増加し、2,933億7千万円となりました。これは主に現金及び預金が130億円、原材料及び貯蔵品が45億2千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べて62億5千万円増加し、1,664億5千万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が63億1千万円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度に比べて41億4千万円減少し、2,180億5千万円となりました。これは主に、短期借入金が47億1千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べて21億6千万円増加し、295億円となりました。これは主に、繰延税金負債が13億5千万円、退職給付に係る負債が9億3千万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度に比べて340億5千万円増加し、2,122億6千万円となりました。これは主に、利益剰余金が201億1千万円、為替換算調整勘定が159億1千万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ214億円増加し450億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は452億円と、ほぼ前連結会計年度と同等になりました。これは主に仕入債務の増減額が521億円減少し、売上債権の増減額が476億円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は198億円となり、前連結会計年度に比べ86億円資金の使用が減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が74億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は66億円となり、前連結会計年度に比べ66億円の資金の支出が減少しました。これは主に短期借入金の純増減額が77億円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	36.0	39.8	38.6	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	39.9	33.5	30.0	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.8	3.5	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.8	109.6	32.9	83.1	53.3

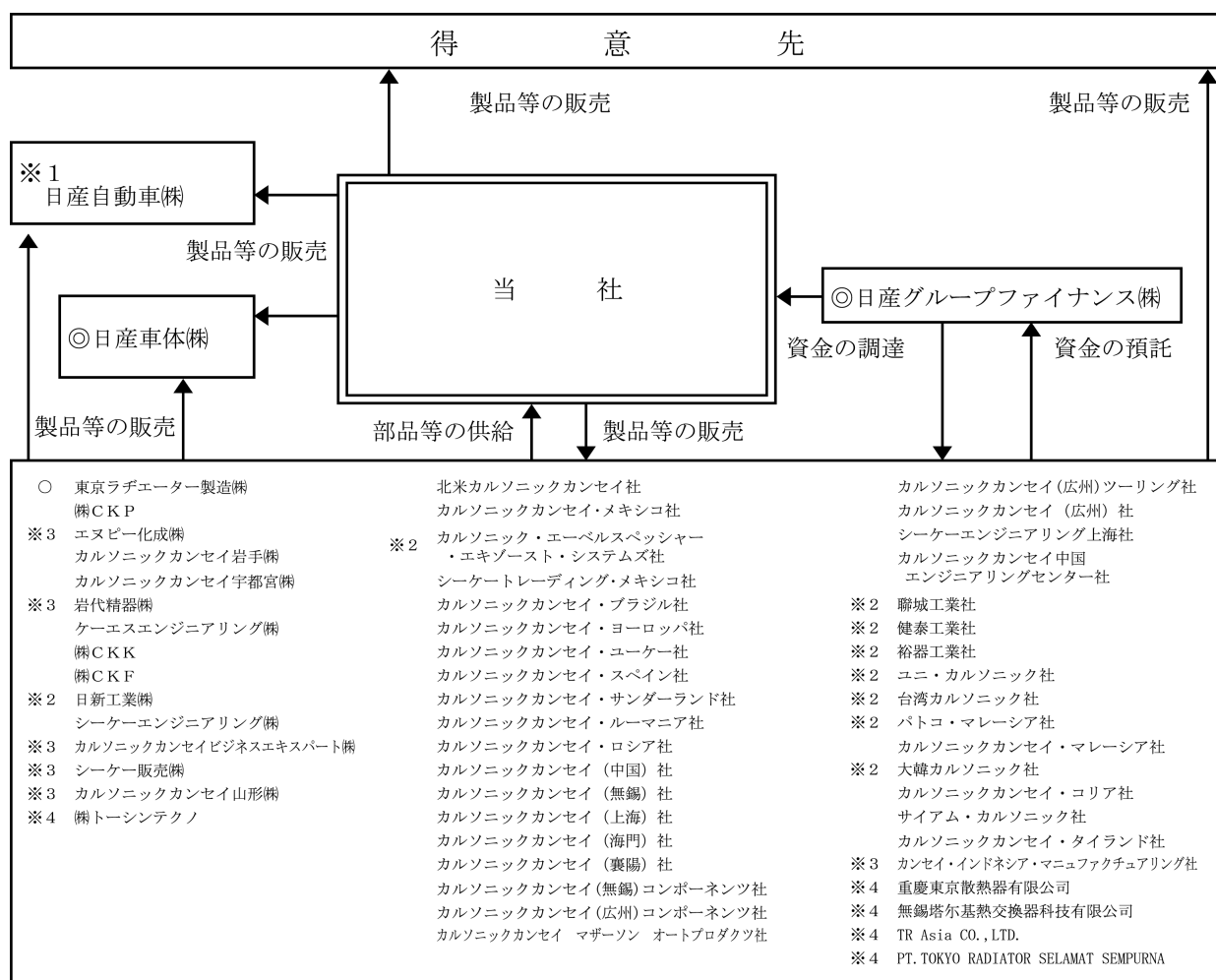
- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等を総合的に判断して、株主への適正な利益配分を図っております。具体的には期末配当を3円75銭/株とし、中間配当3円75銭/株と合わせ年間配当を7円50銭/株とする予定です。なお、次期につきましては、安定的な業績を背景に財政状態は継続的に改善していることから、通期での配当を10円/株とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社45社及び関連会社9社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造(株)・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年(2013年)4月に「グローバルな自動車関連企業として、世界をリードする技術革新とものづくりに情熱を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する」という新しいコーポレートビジョンを作成いたしました。このビジョン実現に向けて、現在、平成28年度(2016年度)までの中期経営計画である『CK G×4 T10(シーケージーバイフォーティーン)』に取り組んでおります。『CK G×4 T10』では「4つのG」すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーとした成長戦略を実行することによって会社の成長を確かなものにしてまいり所存でございます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成28年度までの中期経営計画である『CK G×4 T10』を達成するため、客先工場内での生産を含めて各地で生産拠点を整備し、ビジネスの拡大を図っております。

グローバルでの生産拠点は、ロシア、インド、メキシコ、ブラジル、中国で新たな拠点を整備した結果、平成26年度は16か国77拠点となり、各地域での状況に応じた柔軟な生産が可能となる体制を構築いたしました。

当社がこれまでに拠点を整備した新興諸国は、当社グループにとって今後の成長の原動力となることが見込まれるものの、そのマーケットは必ずしも堅調とはいえず、安定的な収益確保が課題となっています。そのため、グローバルな工順の最適化、部品調達や設計の一層の現地化など、収益力を向上させるためのさまざまな活動を推進しています。

一方で日本国内においては、足元では需要の拡大が見込みにくい状況であるものの、円安を背景にした生産の国内回帰が期待されるため、引き続き国内全体で最適かつ効率的な生産体制および部品調達体制の構築を進めているところで

す。また、『CK G×4 T10』では期間内に10以上の環境対応型の新技術・新製品の投入を計画し、トップレベルのサプライヤーになることをめざしています。すでに、長寿命・低騒音・超小型ブラシレスモーターや新型の固定容量コンプレッサーなどを実用化し製品競争力を強化しており、これらの製品をさらなる拡販に結び付けるべく、営業活動を推進しております。

なお、当社は平成24年11月に独占禁止法違反による排除措置命令を受けましたが再発防止やコンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、競争法に関わる欧米当局の調査につきましては、継続して対応しております。

当社グループでは持続的に成長することができる企業体質の確立に向け、適切な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

今期以降も中期経営計画である『CK G×4 T10』達成への道を決かなものにすべく、こうした課題に迅速に取り組んでまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、IFRS(国際財務報告基準)での財務状況の開示について、検討段階にあります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,083	31,092
受取手形及び売掛金	163,740	164,764
商品及び製品	9,201	8,637
仕掛品	4,781	4,682
原材料及び貯蔵品	30,777	35,303
繰延税金資産	3,590	4,853
その他	37,668	44,432
貸倒引当金	△283	△389
流動資産合計	267,559	293,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,615	35,139
機械装置及び運搬具（純額）	63,064	69,377
土地	17,855	17,784
建設仮勘定	14,388	10,045
その他（純額）	11,044	10,716
有形固定資産合計	※1 139,968	※1 143,063
無形固定資産		
のれん	96	73
ソフトウェア	3,702	4,489
ソフトウェア仮勘定	999	1,325
その他	306	378
無形固定資産合計	5,104	6,267
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,110	※2 11,774
退職給付に係る資産	25	100
繰延税金資産	4,460	4,684
その他	537	568
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,131	17,125
固定資産合計	160,204	166,456
資産合計	427,764	459,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,406	142,371
短期借入金	27,819	23,104
未払費用	23,632	24,643
未払法人税等	2,639	1,873
工場再編損失引当金	48	40
その他	22,661	26,025
流動負債合計	222,207	218,059
固定負債		
長期借入金	3,308	3,046
繰延税金負債	4,540	5,897
製品保証引当金	5,444	5,190
退職給付に係る負債	12,665	13,599
その他	1,381	1,774
固定負債合計	27,340	29,507
負債合計	249,548	247,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	80,294	100,405
自己株式	△3,743	△3,759
株主資本合計	177,645	197,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	308
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	△2,041	13,869
退職給付に係る調整累計額	△10,856	△12,893
その他の包括利益累計額合計	△12,438	1,578
少数株主持分	13,009	12,947
純資産合計	178,216	212,266
負債純資産合計	427,764	459,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	918,688	965,564
売上原価	842,670	886,391
売上総利益	76,018	79,173
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,086	2,558
製品保証引当金繰入額	3,968	2,141
貸倒引当金繰入額	92	111
給料手当及び賞与	17,666	18,774
退職給付費用	516	289
支払手数料	7,266	7,006
その他	15,594	16,691
販売費及び一般管理費合計	※1 47,191	※1 47,574
営業利益	28,826	31,598
営業外収益		
受取利息	344	349
受取配当金	90	93
受取補償金	114	548
為替差益	3,705	—
持分法による投資利益	100	41
デリバティブ収益	1,206	—
スクラップ売却収入	128	248
その他	678	526
営業外収益合計	6,368	1,807
営業外費用		
支払利息	608	856
支払補償金	415	630
為替差損	—	1,911
デリバティブ損失	3,447	1,004
その他	1,180	720
営業外費用合計	5,651	5,122
経常利益	29,543	28,283
特別利益		
固定資産売却益	143	149
負ののれん発生益	19	—
その他	10	—
特別利益合計	172	149
特別損失		
固定資産除却損	402	274
製品補償損失	※2 —	※2 1,327
減損損失	24	172
構造改革費用	390	—
その他	53	16
特別損失合計	869	1,790
税金等調整前当期純利益	28,847	26,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,261	4,949
法人税等調整額	△1,748	773
法人税等合計	3,512	5,723
少数株主損益調整前当期純利益	25,334	20,919
少数株主利益	317	812
当期純利益	25,016	20,106

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,334	20,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	244
在外子会社未積立年金債務	784	—
為替換算調整勘定	10,903	15,668
退職給付に係る調整額	—	△2,065
持分法適用会社に対する持分相当額	895	603
その他の包括利益合計	12,650	14,450
包括利益	37,984	35,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,294	34,123
少数株主に係る包括利益	690	1,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	57,287	△3,734	154,647
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	41,456	59,638	57,287	△3,734	154,647
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
当期純利益			25,016		25,016
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,006	△9	22,997
当期末残高	41,456	59,638	80,294	△3,743	177,645

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	在外子会社土地 再評価差額金	在外子会社未 積立年金債務	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	102	293	△7,128	△13,471	—	△20,204	11,200	145,643
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	102	293	△7,128	△13,471	—	△20,204	11,200	145,643
当期変動額								
剰余金の配当								△2,009
当期純利益								25,016
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63	—	7,128	11,429	△10,856	7,765	1,809	9,574
当期変動額合計	63	—	7,128	11,429	△10,856	7,765	1,809	32,572
当期末残高	166	293	—	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	178,216

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	80,294	△3,743	177,645
会計方針の変更による 累積的影響額			2,013		2,013
会計方針の変更を反映し た当期首残高	41,456	59,638	82,307	△3,743	179,658
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
当期純利益			20,106		20,106
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,097	△15	18,082
当期末残高	41,456	59,638	100,405	△3,759	197,740

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	在外子会社土地 再評価差額金	在外子会社未 積立年金債務	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	166	293	—	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	178,216
会計方針の変更による 累積的影響額								2,013
会計方針の変更を反映し た当期首残高	166	293	—	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	180,229
当期変動額								
剰余金の配当								△2,009
当期純利益								20,106
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	142	—	—	15,911	△2,037	14,016	△61	13,954
当期変動額合計	142	—	—	15,911	△2,037	14,016	△61	32,037
当期末残高	308	293	—	13,869	△12,893	1,578	12,947	212,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,847	26,642
減価償却費	22,702	23,224
減損損失	24	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△1,119
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	125	△766
受取利息及び受取配当金	△434	△443
支払利息	608	856
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△41
有形固定資産除売却損益 (△は益)	283	139
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,796	8,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,748	△806
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,038	△10,123
負ののれん発生益	△19	—
その他	△5,075	5,101
小計	48,412	51,763
利息及び配当金の受取額	853	561
利息の支払額	△539	△840
法人税等の支払額	△3,869	△6,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,857	45,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△793	△544
定期預金の払戻による収入	508	1,347
有形固定資産の取得による支出	△26,511	△19,032
有形固定資産の売却による収入	239	494
無形固定資産の取得による支出	△1,676	△2,379
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
貸付けによる支出	△824	△470
貸付金の回収による収入	39	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	935	—
その他	△337	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,442	△19,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,422	△3,643
長期借入れによる収入	2,187	160
長期借入金の返済による支出	△2,170	△700
配当金の支払額	△2,009	△2,009
少数株主からの払込みによる収入	470	—
少数株主への配当金の支払額	△64	△149
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△15
その他	△270	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,287	△6,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,361	3,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,489	22,180
現金及び現金同等物の期首残高	18,133	23,622
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△756
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,622	※1 45,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため省略しております。

前連結会計年度では、連結子会社であった大韓カルソニック社は、実質的支配関係を失ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 15社

(2) 持分法適用非連結子会社 6社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

(3) 持分法適用関連会社 9社

主要な会社名

日新工業㈱

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔爾基熱交換器科技有限公司他4社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

大韓カルソニック社は、実質的な支配関係を失ったことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ（海門）社、カルソニックカンセイ（襄陽）社、カルソニックカンセイ（広州）ツーリング社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、サイアム・カルソニック社は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月となっております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

②工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、主として退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

③ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,974百万円減少し、利益剰余金が2,013百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	335,235百万円	357,719百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,065百万円	10,426百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
研究開発費	27,059百万円	27,724百万円

※2. 製品補償損失

連結子会社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処理費用見込み額として計上しました。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
製品補償損失	一百万円	1,327百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,288	18	0	5,306
合計	5,288	18	0	5,306

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,306	23	—	5,329
合計	5,306	23	—	5,329

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,083百万円	31,092百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,078百万円	△344百万円
流動資産 その他(預け金)	6,617百万円	14,298百万円
現金及び現金同等物	23,622百万円	45,046百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	346,141	295,382	104,439	172,725	918,688	—	918,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,989	248	274	22,610	64,122	△64,122	—
計	387,130	295,630	104,713	195,336	982,811	△64,122	918,688
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	10,807	8,645	△378	10,366	29,440	△613	28,826
セグメント資産	268,696	103,633	49,782	125,327	547,439	△119,675	427,764
その他の項目							
減価償却費	10,967	5,232	1,365	5,274	22,840	△138	22,702
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	7,966	32	—	—	7,999	—	7,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,055	10,486	3,654	9,132	30,328	△1,164	29,163

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、メキシコ、ブラジル

欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	312,656	359,288	122,583	171,035	965,564	—	965,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,326	904	520	24,450	65,201	△65,201	—
計	351,983	360,193	123,104	195,485	1,030,766	△65,201	965,564
セグメント利益 (営業利益)	6,250	12,670	615	12,247	31,784	△185	31,598
セグメント資産	265,389	122,537	49,337	130,505	567,770	△107,937	459,833
その他の項目							
減価償却費	9,936	5,872	1,615	5,954	23,379	△155	23,224
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	9,319	40	—	—	9,360	—	9,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,096	6,979	2,584	5,914	24,575	△226	24,348

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
米 州：米国、メキシコ、ブラジル
欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	616円59銭	743円97銭
1株当たり当期純利益金額	93円36銭	75円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円51銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,016	20,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,016	20,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,946	267,925

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,216	212,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,009	12,947
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,009)	(12,947)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	165,206	199,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,935	267,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。